

新刊紹介

大沢真理 編訳
『知識経済をジェンダー化する——労働組織・規制・福祉国家——』
(ミネルヴァ書房, 2016年)

西村 幸満*

本書は、2007年にPalgrave Macmillanから刊行されたGendering the Knowledge Economy: Comparative Perspectivesというタイトルである書籍の日本語訳版である。翻訳版の刊行に当たって、原著の編者である大沢担当の第3章は、データが更新された論文に差し替えられている。また大沢は新たに終章を書下ろし、2007-15年に生じた世界と日本の変動、研究動向、災害による経済的ショックへのジェンダー化の課題に触れて、この本の意義が依然高いことを強調する。

本の内容は、原著タイトルにある通り、アメリカ、イギリス、ドイツ、日本の国際比較であるが、第1部（第1章、2章）が主に抽象的・理論的な整理と国際比較を担う。

第2部（第3～5章）は雇用をおこなう組織、そこにある雇用規制などの比較、移転といった実態から類型化されたジェンダーの影響を確認する。これまで日本人が築いてきた生活安定化の仕組みが機能しなくなっていることを示す第3章と、特に現代の雇用に焦点を当てた第5章は、日本の事例を扱う。第4章ではジェンダー平等規制についてEUと4カ国比較となっている。

第3部（第6～10章）は、知識経済におけるジョブの事例研究である。具体的には、他者を雇用しない単独の自営業、IT労働者、ケア労働者、コールセンターはイギリスとドイツをそれぞれ扱い、コールセンターの業務が「知識経済」にとって典型的なジョブだと位置づけている。

著者たちは、それぞれの国、労働組織、さまざまな規制、ジョブのなかに「組み込まれた」ジェンダーによる作用を顕在化し、影響を及ぼす方向を解明しようとするという点で、共通した課題に取り組んでいる。

本書でいう「知識経済」について一致した見解はない。国連、EU、OECDらの測定基準は、「知識経済」を測るために異なる（が部分的に一致する）アプローチをとっているという。大沢は「日本語版への序文」のなかで、「知識経済化は経済発展の先端の現象である」と、これが新たな研究領域であると位置づける。ウォルビー（p.4）は、「情報通信技術を基盤とした産業をもつ経済」「情報部門をもつ経済」「知識集約型サービス産業をもつ経済」の3つを列記した。そのうえで、グローバル化の進展とともに増す資本の労働に対する力の行使に対して、筆者らは「知識経済」において労働生活の質が高まると期待しており、同時に、「性別によって偏った意図や効果をも」(v) ってしまうと主張する。このメカニズムの解明が本書の目的の一つだろう。

本書が取り組んだ課題において、著者たちが期待に込めているか否か、あるいはそこに類型化されたジェンダー化の進展を確認するためには、ぜひ本書を手にとっていただきたい。

(にしむら・ゆきみつ)

* 国立社会保障・人口問題研究所 社会保障応用分析研究部第2室長